

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

資金収支計算書

令和 4年 4月 1日から
令和 5年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	本年度末	前年度末	差 異
学生生徒等納付金収入	613,081,200	603,399,050	9,682,150
手数料収入	17,022,400	13,074,400	3,948,000
寄付金収入	2,880,812	7,520,765	△ 4,639,953
補助金収入	512,128,600	531,927,550	△ 19,798,950
国庫補助金収入	60,916,800	77,451,600	△ 16,534,800
地方公共団体補助金収入	451,211,800	454,475,950	△ 3,264,150
資産売却収入	30,000	0	30,000
付随事業・収益事業収入	40,678,500	41,905,500	△ 1,227,000
受取利息・配当金収入	701,781	2,035,962	△ 1,334,181
雑収入	111,389,486	44,918,007	66,471,479
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	44,780,000	47,100,000	△ 2,320,000
その他の収入	380,306,125	1,078,870,032	△ 698,563,907
資金収入調整勘定	△ 142,104,583	△ 105,993,983	△ 36,110,600
前年度繰越支払資金	1,134,048,662	950,642,399	183,406,263
収入の部合計	2,714,942,983	3,215,399,682	△ 500,456,699
支出の部			
科 目	本年度末	前年度末	差 異
人件費支出	1,007,768,646	923,845,292	83,923,354
教育研究経費支出	288,455,082	288,470,559	△ 15,477
管理経費支出	224,150,337	155,633,453	68,516,884
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	492,602,895	528,281,040	△ 35,678,145
設備関係支出	39,721,931	50,466,537	△ 10,744,606
資産運用支出	0	101,000,000	△ 101,000,000
その他の支出	68,478,613	82,625,817	△ 14,147,204
資金支出調整勘定	△ 115,971,746	△ 48,971,678	△ 67,000,068
翌年度繰越支払資金	709,737,225	1,134,048,662	△ 424,311,437
支出の部合計	2,714,942,983	3,215,399,682	△ 500,456,699

【収入の部】

(1) 学生生徒等納付金収入

前年度比 968万円増の 6億1,308万円となりました。要因として、高校の生徒数が前年度と比べ増したことによるものです。

- (2) 手数料収入
前年度比 394万円増の 1,702万円となりました。入学検定料の値上げにより増加となりました。
- (3) 寄付金収入
前年度比 463万円減の 288万円となりました。
- (4) 補助金収入
前年度比 1,979万円減の 5億1,312万円となりました。国庫補助金の私立大学等経常費補助金が前年度比 1,931万円減し、地方公共団体補助金の岐阜県私立学校教育振興費補助金等が前年度比 1,482万円減しました。
- (5) 資産売却収入
公用車（乗用車）の更新によるものです。
- (6) 付随事業・収益事業収入
前年度比 122万円減し、4,067万円となりました。
- (7) 受取利息・配当金収入
前年度比 133万円減し、70万円となりました。
- (8) 雑収入
前年度比 6,647万円増し、1億1,138万円となりました。主たる収入は、私立大学退職金財団及び岐阜県私立学校退職金社団からの交付金です。
- (9) 借入金等収入
なし
- (10) 前受金収入
前年度比 232万円減し、4,478万円となりました。
- (11) その他の収入
前年度比 6億9,856万円減し、3億8,030万円となりました。第2号基本金引当特定資産以外の取り崩しがなかったことによるものです。

【支出の部】

- (1) 人件費支出
前年度比 8,392万円増し、10億776万円となりました。
- (2) 教育研究経費支出
2億8,845万円となりました。修繕費、通信費などは前年度と比べ、減となりましたが、燃料費等の高騰による光熱水費などが増しました。
- (3) 管理経費支出
前年度比 6,851万円増し、2億2,415万円となりました。主たる支出は、既存建物の解体費用です。
- (4) 借入金等利息支出、借入金等利息支出
なし
- (5) 施設関係支出
前年度比 3,567万円減し、4億9,260万円となりました。主たる支出は、今年度完成しました新校舎、寮の建設に係る支出です。
- (6) 設備関係支出
前年度比 1,074万円減し、3,972万円となりました。
- (7) 資産運用支出
なし
- (8) その他の支出
前年度比 1,414万円減し、6,847万円となりました。

活動区分資金収支計算書

令和 4年 4月 1日から
令和 5年 3月31日まで

(単位 円)

科 目	本年度末	前年度末	差 異
教育活動による資金収支			
教育活動資金収入計	1,297,180,388	1,242,744,244	54,436,144
教育活動資金支出計	1,520,374,065	1,367,921,304	152,452,761
差引	△ 223,193,677	△ 125,177,060	△ 98,016,617
調整勘定等	31,999,468	△ 4,370,462	36,369,930
教育活動資金収支差額	△ 191,194,209	△ 129,547,522	△ 61,646,687
施設整備等活動による資金収支			
施設整備等活動資金収入計	300,030,000	981,000,000	△ 680,970,000
施設整備等活動資金支出計	532,324,826	678,747,577	△ 146,422,751
差引	△ 232,294,826	302,252,423	△ 534,547,249
調整勘定等	0	4,466,000	△ 4,466,000
施設整備等活動資金収支差額	△ 232,294,826	306,718,423	△ 539,013,249
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	△ 423,489,035	177,170,901	△ 600,659,936
その他の活動による資金収支			
その他の活動資金収入計	18,684,533	21,886,762	△ 3,202,229
その他の活動資金支出計	19,506,935	15,651,400	3,855,535
差引	△ 822,402	6,235,362	△ 7,057,764
調整勘定等	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 822,402	6,235,362	△ 7,057,764
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	△ 424,311,437	183,406,263	△ 607,717,700
前年度繰越支払資金	1,134,048,662	950,642,399	183,406,263
翌年度繰越支払資金	709,737,225	1,134,048,662	△ 424,311,437

- (1) 教育活動による資金収支の「教育活動資金収入計」が 12億9,718万円、「教育活動資金支出計」が 15億2,037万円となり、調整勘定を加えた教育活動資金収支差額は、△1億9,194万円となりました。
- (2) 施設設備等活動による資金収支の「施設設備等活動資金収入計」が 3億3万円、「施設設備等活動資金支出計」が 5億3,232万円となり、調整勘定を加えた施設設備等活動資金収支差額は、△2億3,229万円となりました。
- (3) その他の活動による資金収支の「その他の活動資金収入計」が 1,868万円、「その他の活動資金支出計」が 1,950万円となり、調整勘定を加えたその他の活動資金収支差額は、△82万円となりました。

合算した支払資金の増減額の△4億2,431万円に、前年度繰越支払資金 11億3,404万円を加えた翌年度繰越支払資金は 7億973万円となりました。

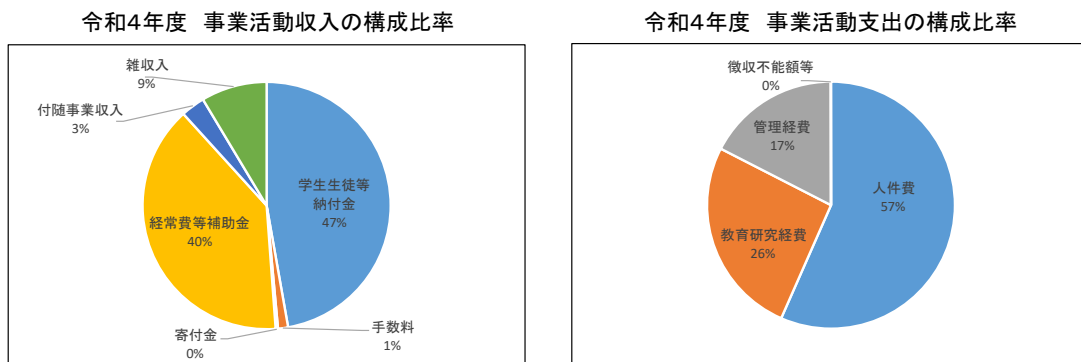
事業活動収支計算書

令和 4年 4月 1日から
令和 5年 3月31日まで

(単位 円)

		科 目	本年度末	前年度末	差 異	
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	613,081,200	603,399,050	9,682,150	
		手数料	17,022,400	13,074,400	3,948,000	
		寄付金	3,975,682	8,296,910	△ 4,321,228	
		経常費等補助金	512,128,600	531,927,550	△ 19,798,950	
		付随事業収入	40,678,500	41,905,500	△ 1,227,000	
		雑収入	111,388,876	44,918,024	66,470,852	
		教育活動収入計	1,298,275,258	1,243,521,434	54,753,824	
教育活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	本年度末	前年度末	差 異	
		人件費	1,004,692,742	925,305,600	79,387,142	
		教育研究経費	461,021,776	454,554,753	6,467,023	
		(うち減価償却額)	(171,632,338)	(165,538,194)	(6,094,144)	
		管理経費	309,319,497	227,460,786	81,858,711	
		(うち減価償却額)	(85,008,646)	(71,665,188)	(13,343,458)	
		徴収不能額等	460,000	0	460,000	
教育活動支出計	1,775,494,015	1,607,321,139	168,172,876			
		教育活動収支差額	△ 477,218,757	△ 363,799,705	△ 113,419,052	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	本年度末	前年度末	差 異	
		受取利息・配当金	701,781	2,035,962	△ 1,334,181	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	701,781	2,035,962	△ 1,334,181	
	事業活動支出の部	科 目	本年度末	前年度末	差 異	
		借入金等利息	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	
		教育活動外収支差額	701,781	2,035,962	△ 1,334,181	
		経常収支差額	△ 476,516,976	△ 361,763,743	△ 114,753,233	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	本年度末	前年度末	差 異	
		資産売却差額	29,999	0	29,999	
		その他の特別収入	4,795,138	4,205,075	590,063	
			特別収入計	4,825,137	4,205,075	620,062
	事業活動支出の部	科 目	本年度末	前年度末	差 異	
		資産処分差額	38,487,189	2,370,890	36,116,299	
		その他の特別支出	0	28,000	△ 28,000	
		特別支出計	38,487,189	2,398,890	36,088,299	
		特別収支差額	△ 33,662,052	1,806,185	△ 35,468,237	
		基本金組入前当年度収支差額	△ 510,179,028	△ 359,957,558	△ 150,221,470	
		基本金組入額合計	△ 167,811,677	△ 466,662,710	298,851,033	
		当年度収支差額	△ 677,990,705	△ 826,620,268	148,629,563	
		前年度繰越収支差額	△ 1,062,664,760	△ 236,044,492	△ 826,620,268	
		基本金取崩額	159,954,943	0	159,954,943	
		翌年度繰越収支差額	△ 1,580,700,522	△ 1,062,664,760	△ 518,035,762	
(参考)						
		事業活動収入計	1,303,802,176	1,249,762,471	54,039,705	
		事業活動支出計	1,813,981,204	1,609,720,029	204,261,175	

- (1) 教育活動収支の教育活動収入計が 12億9,827万円、教育活動支出計が 17億7,549万円となり、教育活動収入計から教育活動支出計を差し引いた「教育活動収支差額」は、△4億7,721万円となりました。
- (2) 教育活動外収支の教育活動外収入計が 70万円、教育活動外支出計が 0円となり、教育活動外収入計から教育活動外支出計を差し引いた「教育活動外収支差額」は 70万円となり、教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合算した「経常収支差額」は、△4億7,651万円となりました。
- (3) 特別収支の特別収入計が 482万円、特別支出計が 3,848万円となり、特別収入計から特別支出計を差し引いた「特別収支差額」は △3,366万円となり、「経常収支差額」と「特別収支差額」を合算した「基本金組入前当年度収支差額」は、△5億1,017万円となりました。
- (4) 基本金に組入れた 1億6,781万円を差し引いた「当年度収支差額」は、△6億7,799万円となり、前年度繰越収支差額 △10億6,266万円を合算し、取り崩し額 1億5,995万円を加えた「翌年度繰越収支差額」は、△15億8,070万円となりました。



貸借対照表

令和 5年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	8,397,626,358	8,457,625,728	△ 59,999,370
有形固定資産	5,888,145,876	5,646,135,586	242,010,290
土地	852,297,596	852,297,596	0
建物	4,523,155,171	4,062,564,706	460,590,465
構築物	184,010,763	155,655,154	28,355,609
教育研究用機器備品	127,306,025	124,612,973	2,693,052
管理用機器備品	32,571,391	33,656,618	△ 1,085,227
図書	163,128,671	159,736,164	3,392,507
車両	5,676,259	7,867,325	△ 2,191,066
建設仮勘定	0	249,745,050	△ 249,745,050
特定資産	2,508,000,000	2,810,000,000	△ 302,000,000
第2号基本金引当特定資産	0	300,000,000	△ 300,000,000
減価償却引当特定資産	2,450,000,000	2,450,000,000	0
退職給与引当特定資産	58,000,000	60,000,000	△ 2,000,000
その他の固定資産	1,480,482	1,490,142	△ 9,660
電話加入権	1,295,012	1,295,012	0
施設利用権	162,840	181,950	△ 19,110
預託金	22,630	13,180	9,450
流動資産	855,302,161	1,262,834,955	△ 407,532,794
現金預金	709,737,225	1,134,048,662	△ 424,311,437
未収入金	94,544,583	62,323,983	32,220,600
有価証券	10,129,440	10,129,440	0
立替金	1,162,167	621,982	540,185
修学旅行費預り資産	39,728,746	55,710,888	△ 15,982,142
資産の部合計	9,252,928,519	9,720,460,683	△ 467,532,164
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	58,080,386	61,156,290	△ 3,075,904
退職給与引当金	58,080,386	61,156,290	△ 3,075,904
流動負債	227,672,982	181,950,214	45,722,768
未払金	115,971,746	48,971,678	67,000,068
前受金	44,780,000	47,100,000	△ 2,320,000
預り金	24,897,165	25,817,648	△ 920,483
修学旅行費預り金	39,728,746	55,710,888	△ 15,982,142
仮受金	2,295,325	4,350,000	△ 2,054,675
負債の部合計	285,753,368	243,106,504	42,646,864
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	10,547,875,673	10,540,018,939	7,856,734
第1号基本金	10,443,152,024	10,135,295,290	307,856,734
第2号基本金	0	300,000,000	△ 300,000,000
第4号基本金	104,723,649	104,723,649	0
繰越収支差額	△ 1,580,700,522	△ 1,062,664,760	△ 518,035,762
翌年度繰越収支差額	△ 1,580,700,522	△ 1,062,664,760	△ 518,035,762
純資産の部合計	8,967,175,151	9,477,354,179	△ 510,179,028
負債及び純資産の部合計	9,252,928,519	9,720,460,683	△ 467,532,164

【資産の部】

- (1) 有形固定資産は、前年度比 2億4,201万円増加し、58億8,814万円となりました。
新校舎建築、寮新築及び機器備品等の取得により増加しました。
- (2) 特定資産は、前年度比 3億200万円減少し、25億800万円となりました。要因は、
建物完成による第2号基本金引当特定資産取崩しによるものです。
- (3) その他の固定資産は、149万円となりました。
- (4) 流動資産は、前年度比 4億753万円減少し、8億5,530万円となり「資産の部合計」
は、前年度比 4億6,753万円減少し、92億5,292万円となりました。

【負債の部】

- (1) 固定負債は、前年度比 307万円減少し、5,808万円となりました。
- (2) 流動負債は、前年度比 4,572万円増加し、2億2,767万円となり「負債の部合計」
は、前年度比 4,264万円増加し、2億8,575万円となりました。

【純資産の部】

- (1) 第2号基本金からの振替えも含め、第1号基本金に 3億785万円となり、105億4,787
万円となりました。
- (2) 翌年度繰越収支差額 △15億8,070万円を合算した「純資産の部合計」は、89億6,717
万円となり「負債及び純資産の部合計」は、92億5,292万円となりました。

学校法人会計基準による主たる計算書類

本学園は、私立学校振興助成法による補助金の交付を受け、学校法人会計基準に従って会計処理を行っています。この学校法人会計基準で学校法人が作成しなければならないとされている主たる計算書類として、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表があります。

1. 資金収支計算書

資金収支計算書は、学校法人の支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出に関する計算書類で、学校法人のその会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びにその会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにすることを目的としています。

2. 活動区分資金収支計算書

資金収支計算書の決算額を3つの活動（①教育活動、②施設設備等活動、③その他の活動）区分ごとの資金の流れを明らかにする活動区分資金収支計算書（企業会計でいえばキャッシュフロー計算書に相当）を作成することとされています。

3. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、学校法人の純資産の増減に関する計算書類で、事業活動収支計算の目的は、学校法人のその会計年度の3つの活動（①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、③前記①と②以外の特別活動）に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、その会計年度における基本金組入額を控除したその会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることとされています。

ここで、事業活動収入は、その会計年度の学校法人の負債とならない収入を計算し、事業活動支出は、その会計年度において消費する資産の取得価額及びその会計年度における用役の対価に基づいて計算します。また、基本金は、学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、事業活動収入のうちから組み入れた金額をいいます。

4. 貸借対照表

貸借対照表は、学校法人の会計年度末の資産、負債、純資産（基本金、繰越収支差額）の状態を表示した計算書類で、資産は取得価額をもって評価し、固定資産のうち時の経過によりその価値を減少するものについては、定額法で減価償却を行います。

計算書類の勘定科目（解説）

1. 資金収支計算書、事業活動収支計算書に共通の科目

- (1) 学生生徒等納付金
授業料、入学金、施設費等の学生生徒から納付される校納金です。
- (2) 手数料
入学検定料や証明書発行手数料などです。
- (3) 寄付金
企業や個人から贈与を受けた金銭で、補助金収入とならないものです。
- (4) 補助金
国や地方公共団体などから交付される補助金です。
- (5) 付随事業・収益事業
外部からの委託収入や開放講座受講料などの収入です。
- (6) 受取利息・配当金
預貯金の受取利息などです。
- (7) 雑収入
施設設備などの使用料や、廃品を売却した際の収入などです。
- (8) 人件費
専任教職員、非常勤講師、嘱託職員などに支給する給与や所定福利費、私立大学退職金財団負担金などです。
- (9) 教育研究経費
教育研究活動や学生生徒の学習支援、課外活動に支出する経費で、消耗品費、光熱水費、旅費交通費、奨学費、支払修繕料などです。
- (10) 管理経費
総務、人事、経理業務や学生生徒募集活動などの教育研究経費以外の活動に支出する経費です。

2. 資金収支計算書だけにみられる科目

- (1) 資産売却収入
土地、建物を売却した収入です。
- (2) 借入金等収入
借入による収入です。
- (3) 前受金収入
翌年分の入学金、特別協力費などが当年度に納付された収入です。
- (4) その他の収入
前期末未収入金収入、預り金収入などの収入です。
- (5) 資金収支調整勘定
その年度における支払資金の実際の収入、支出で計算をするだけでは不十分なため、前年度以前に収入、支出されたもので当年度の活動に属するもの、翌年度以後に収入、支出となるが当年度の活動に属するものも含めて計算します。
資金の実際の収支を、当年度の諸活動に対応する収支に修正する取引に用いる勘定のことを「資金収支調整勘定」といい、「資金収入調整勘定」と「資金支出調整勘定」があります。
「資金収入調整勘定」
 - ・期末未収入金：当年度中に収受すべき収入のうち、入金翌年度以降になるものです。
 - ・前期末前受金：当年度中に収受すべき収入のうち、前年度までに入金済のものです。「資金支出調整勘定」
 - ・期末未払金：当年度中に支払うべき支出のうち、翌年度以降に支払うものです。

- ・前期末前払金：当年度中に支払うべき支出のうち、前年度までに支払済のものです。
- (6) 借入金等返済支出
借入金の返済による支出です。
- (7) 施設関係支出
建物、構築物、建設仮勘定、施設利用権などの支出をいいます。建物は、附属する電気設備、給排水設備、冷暖房空調設備などの施設設備を含みます。
建設仮勘定は、建物、構築物などを建設するときの完成までの支出額をいい、完成した場合には目的の科目に振り替えます。
- (8) 設備関係支出
教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両などの支出をいいます。
備品は、機器備品、実習機器などで耐用年数が1年以上でその価額が一定額以上（本学園では取得価額5万円以上）のものをいいます。
- (9) 資産運用支出
有価証券の購入、引当特定資産への繰入などの支出です。
- (10) その他の支出
前期末未払金支出・預り金支出などの支出です。

3. 事業活動収支計算書にだけみられる科目

- (1) 現物寄付
施設設備以外の現物資産等の受贈額です。
- (2) 資産売却差額
不動産などを売却し、その代価が帳簿残高を上まわった場合、その差額を計上します。
- (3) 退職給与引当金繰入額
教職員が退職した場合には、退職手当支給規程に基づいて退職金が支払われます。予め毎年度、負担額を退職給与引当金繰入額として計上します。
- (4) 減価償却額
固定資産のうち建物・構築物・機器備品などは、時の経過によってその価値が減少します。価値が減少するものとして減価償却を行い、取得原価を毎年度の支出に費用配分します。
- (5) 徴収不能額等
当年度において、学生生徒の納付金などが徴収不能になった額を計上します。
- (6) 資産処分差額
不動産などを売却し、その代価が帳簿残高を下まわった場合、資産を除却した場合はその差額を計上します。
- (7) 基本金組入額
学校法人が諸活動の計画に基づき、教育研究の維持、充実に継続的に保持するための金額であり、事業活動収入から組入れる額です。
- (8) 基本金組入前当年度収支差額
当年度の事業活動収入から事業活動支出を引いた額です。
- (9) 当年度収支差額
当年度の基本金組入前当年度収支差額から、当年度の基本金組入額を引いた額です。
- (10) 翌年度繰越収支差額
前年度からの繰越収支差額に当年度収支差額を足した、翌年度へ繰り越される収支差額です。

4. 貸借対照表の科目

- (1) 固定資産
土地や建物などの有形固定資産、校舎その他の施設の増設や改築、機器備品その

他の設備の拡充や買い替え、退職金の支払いなど将来の特定の支出に備えるために資金である特定資産の他に借地権や有価証券といったその他の固定資産があります。

(2) 流動資産

現金、銀行の各種預金などです。「現金預金」の額は、資金収支計算書の「翌年度繰越支払資金」と一致します。また、一時的な保有を目的とする有価証券などをいいます。

(3) 固定負債

返済期限が年度末後1年を超えて到来する長期借入金や退職給与引当金などです。

(4) 流動負債

給料・報酬などにかかる源泉所得税、住民税など学校法人の帰属収入にならない預り金や、未払金、前受金、修学旅行費預り金などがあります。

(5) 基本金

学校法人が諸活動の計画に基づき、教育研究の維持、充実を継続的に保持するための金額であり、事業活動収入から組入れた金額で、第1号基本金から第4号基本金があります。

- ・第1号基本金：設立や規模の拡大若しくは、教育の充実向上のために取得した固定資産の額
- ・第2号基本金：将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額
- ・第3号基本金：基金として継続的に保持し、運用する金銭その他の資産の額
- ・第4号基本金：恒常的に保持すべき資金

(6) 繰越収支差額

翌年度繰越収支差額です。各会計年度の「事業活動収入」から「事業活動支出」を差し引いた額から、さらに当該年度の「基本金組入額」を控除した収支差額の累計額で、各年度の収支差額は、事業活動収支計算書にて計算、表示されますが、貸借対照表においては、その累積額が表示されることとなります。

(2) 経年比較について

貸借対照表

(平成30年度～令和4年度)

(単位:千円)

資産の部					
科 目	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
固定資産	9,271,057	9,093,446	8,994,194	8,457,625	8,397,626
有形固定資産	5,579,523	5,400,831	5,302,698	5,646,135	5,888,145
土地	846,506	852,297	852,297	852,297	852,297
建物	4,236,211	4,081,737	3,980,036	4,062,564	4,523,155
構築物	205,986	177,457	160,767	155,655	184,010
機器備品	123,502	122,356	144,199	158,269	159,877
図書	148,192	152,147	156,149	159,736	163,128
車両	19,123	14,835	9,247	7,867	5,676
建設仮勘定	0	0	0	249,745	0
特定資産	3,690,000	3,691,000	3,690,000	2,810,000	2,508,000
第2号基本金引当特定資産	0	0	300,000	300,000	0
減価償却引当特定資産	3,631,000	3,631,000	3,331,000	2,450,000	2,450,000
退職給与引当特定資産	59,000	60,000	59,000	60,000	58,000
施設拡充引当特定資産	0	0	0	0	0
その他の固定資産	1,534	1,615	1,496	1,490	1,480
借地権	0	0	0	0	0
電話加入権	1,295	1,295	1,295	1,295	1,295
施設利用権	239	220	201	181	162
預託金	0	0	0	13	22
保証金	0	100	0	0	0
流動資産	1,451,380	1,357,481	1,081,748	1,262,834	855,302
現金預金	1,384,488	1,224,395	950,642	1,134,048	709,737
未収入金	27,210	83,420	78,020	62,323	94,544
有価証券	10,129	10,129	10,129	10,129	10,129
修学旅行費預り資産	29,541	37,323	41,889	55,710	39,728
前払金	10	0	0	0	0
立替金	0	2,212	1,066	621	1,162
資産の部合計	10,722,437	10,450,928	10,075,942	9,720,460	9,252,928
負債の部					
科 目	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
固定負債	59,106	61,114	59,695	61,156	58,080
退職給与引当金	59,106	61,114	59,695	61,156	58,080
流動負債	114,955	182,513	178,934	181,950	227,672
未払金	33,756	83,090	68,002	48,971	115,971
前受金	37,220	38,155	43,670	47,100	44,780
預り金	13,935	19,260	20,233	25,817	24,897
修学旅行費預り金	29,541	37,323	41,889	55,710	39,728
仮受金	501	4,684	5,139	4,350	2,295
負債の部合計	174,061	243,628	238,630	243,106	285,753
純資産の部					
科 目	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
基本金	9,695,759	9,723,042	10,073,356	10,540,018	10,547,875
第1号基本金	9,605,008	9,632,292	9,682,605	10,135,295	10,443,152
第2号基本金	0	0	300,000	300,000	0
第4号基本金	90,750	90,750	90,750	104,723	104,723
繰越収支差額	852,616	484,257	△236,044	△1,062,664	△1,580,700
翌年度繰越収支差額	852,616	484,257	△236,044	△1,062,664	△1,580,700
純資産の部合計	10,548,376	10,207,299	9,837,311	9,477,354	8,967,175
負債及び純資産の部合計	10,722,437	10,450,928	10,075,942	9,720,460	9,252,928

*金額は千円未満を切り捨てていますので合計額が一致しない場合があります。

資金収支計算書
(平成30年度～令和4年度)

(単位:千円)

収入の部					
科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学生生徒等納付金収入	653,173	599,574	590,830	603,399	613,081
手数料収入	13,198	13,070	12,378	13,074	17,022
寄付金収入	4,992	4,238	3,615	7,520	2,880
補助金収入	540,899	506,928	578,422	531,927	512,128
資産売却収入	0	0	0	0	30
付随事業・収益事業収入	32,522	31,467	32,641	41,905	40,678
受取利息・配当金収入	2,732	2,543	2,377	2,035	701
雑収入	46,382	79,024	63,420	44,918	111,389
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	37,220	38,155	43,670	47,100	44,780
その他の収入	175,727	44,501	391,659	1,078,870	380,306
資金収入調整勘定	△68,688	△121,166	△116,645	△105,993	△142,104
前年度繰越支払資金	1,646,484	1,384,488	1,224,395	950,642	1,134,048
収入の部合計	3,084,644	2,582,825	2,826,767	3,215,399	2,714,942
支出の部					
科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費支出	882,133	948,113	923,125	923,845	1,007,768
教育研究経費支出	302,892	240,169	329,327	288,470	288,455
管理経費支出	146,054	146,329	171,743	155,633	224,150
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	332,334	31,398	78,496	528,281	492,602
設備関係支出	33,214	30,667	53,777	50,466	39,721
資産運用支出	0	1,000	300,000	101,000	0
その他の支出	37,927	43,851	87,656	82,625	68,478
資金支出調整勘定	△34,400	△83,100	△68,002	△48,971	△115,971
翌年度繰越支払資金	1,384,488	1,224,395	950,642	1,134,048	709,737
支出の部合計	3,084,644	2,582,825	2,826,767	3,215,399	2,714,942

※金額は千円未満を切り捨てていますので合計額が一致しない場合があります。

活動区分資金収支計算書
(平成30年度～令和4年度)

(単位:千円)

	科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		教育活動による資金収支				
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	653,173	599,574	590,830	603,399	613,081
	手数料収入	13,198	13,070	12,378	13,074	17,022
	一般寄付金収入	4,992	4,238	3,615	7,520	2,880
	経常費等補助金収入	540,899	506,928	573,956	531,927	512,128
	付随事業収入	32,522	31,467	32,641	41,905	40,678
	雑収入	46,382	79,024	63,187	44,916	111,388
	教育活動資金収入計	1,291,168	1,234,304	1,276,611	1,242,744	1,297,180
	支出					
	人件費支出	882,133	948,113	923,125	923,845	1,007,768
	教育研究経費支出	302,892	240,169	329,327	288,470	288,455
	管理経費支出	145,976	146,329	171,683	155,605	224,150
	教育活動資金支出計	1,331,002	1,334,612	1,424,137	1,367,921	1,520,374
	差引	△39,833	△100,308	△147,526	△125,177	△223,193
調整勘定等	△1,439	△6,457	△176	△4,370	31,999	
教育活動資金収支差額	△41,273	△106,766	△147,702	△129,547	△191,194	
施設設備等活動による資金収支	収入					
	施設設備補助金収入	0	0	4,466	0	0
	施設設備売却収入	0	0	0	0	30
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	141,200	0	0	100,000	300,000
	減価償却引当特定資産取崩収入	0	0	300,000	881,000	0
	施設設備等活動資金収入計	141,200	0	304,466	981,000	300,030
	支出					
	施設関係支出	332,334	31,398	78,496	528,281	492,602
	設備関係支出	33,214	30,667	53,777	50,466	39,721
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	0	0	300,000	100,000	0
	施設設備等活動資金支出計	365,549	62,066	432,273	678,747	532,324
	差引	△224,349	△62,066	△127,807	302,252	△232,294
	調整勘定等	0	0	△4,466	4,466	0
	施設設備等活動資金収支差額	△224,349	△62,066	△132,273	306,718	△232,294
小計(教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)	△265,622	△168,832	△279,976	177,170	△423,489	
その他の活動による資金収支	収入					
	その他の収入	7,783	26,336	9,913	30,243	19,396
	受取利息・配当金収入	2,732	2,543	2,377	2,035	701
	過年度修正収入	0	0	232	0	0
	その他の活動資金収入計	10,516	28,879	12,524	32,280	20,098
	支出					
	その他の支出	6,812	20,139	6,240	26,017	20,920
	過年度修正支出	77	0	60	28	0
	その他の活動資金支出計	6,890	20,139	6,300	26,045	20,920
	差引	3,626	8,739	6,223	6,235	△822
	調整勘定等	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	3,626	8,739	6,223	6,235	△822
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△261,995	△160,092	△273,753	183,406	△424,311
	前年度繰越支払資金	1,646,484	1,384,488	1,224,395	950,642	1,134,048
当年度繰越支払資金	1,384,488	1,224,395	950,642	1,134,048	709,737	

※金額は千円未満を切り捨てていますので合計額が一致しない場合があります。

事業活動収支計算書
(平成30年度～令和4年度)

(単位:千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		学生生徒等納付金	653,173	599,574	590,830	603,399	613,081
		手数料	13,198	13,070	12,378	13,074	17,022
		寄付金	5,078	4,655	5,069	8,296	3,975
		經常費等補助金	540,899	506,928	573,956	531,927	512,128
		付随事業収入	32,522	31,467	32,641	41,905	40,678
		雑収入	46,383	79,428	63,435	44,918	111,369
	教育活動収入計	1,291,255	1,235,123	1,278,312	1,243,521	1,298,255	
	事業活動支出の部	科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		人件費	880,289	950,521	921,953	925,305	1,004,692
		教育研究経費	479,523	412,784	493,397	454,554	461,021
		管理経費	204,556	218,914	242,443	227,460	309,319
		徴収不能額等	32	526	470	0	460
		教育活動支出計	1,564,402	1,582,745	1,658,263	1,607,321	1,775,494
教育活動収支差額		△273,147	△347,621	△379,951	△363,799	△477,218	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		受取利息・配当金	2,732	2,543	2,377	2,035	701
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	2,732	2,543	2,377	2,035	701	
	事業活動支出の部	科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	2,732	2,543	2,377	2,035	701	
	經常収支差額	△270,414	△345,077	△377,573	△361,763	△476,516	
特別収支	事業活動収入の部	科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		資産売却差額	0	0	0	0	29
		その他の特別収入	3,041	4,031	8,674	4,205	4,795
	特別収入計	3,041	4,031	8,674	4,205	4,825	
	事業活動支出の部	科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		資産処分差額	1,206	29	1,029	2,370	38,487
		その他の特別支出	1,167	0	60	28	0
		特別支出計	2,374	29	1,089	2,398	38,487
	特別収支差額	667	4,001	7,585	1,806	△33,662	
	基本金組入前当年度収支差額	△269,747	△341,076	△369,988	△359,957	△510,179	
基本金組入額合計	△168,234	△27,283	△350,313	△466,662	△167,811		
当年度収支差額	△437,981	△368,359	△720,301	△826,620	△677,990		
前年度繰越収支差額	1,290,598	852,616	484,257	△236,044	△1,062,664		
基本金取崩額	0	0	0	0	159,954		
翌年度繰越収支差額	852,616	484,257	△236,044	△1,062,664	△1,580,700		

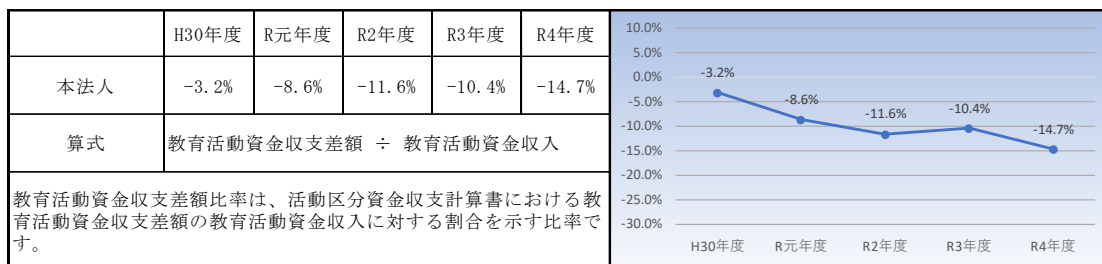
(参考)

事業活動収入計	1,297,029	1,241,699	1,289,365	1,249,762	1,303,802
事業活動支出計	1,566,776	1,582,775	1,659,353	1,609,720	1,813,981

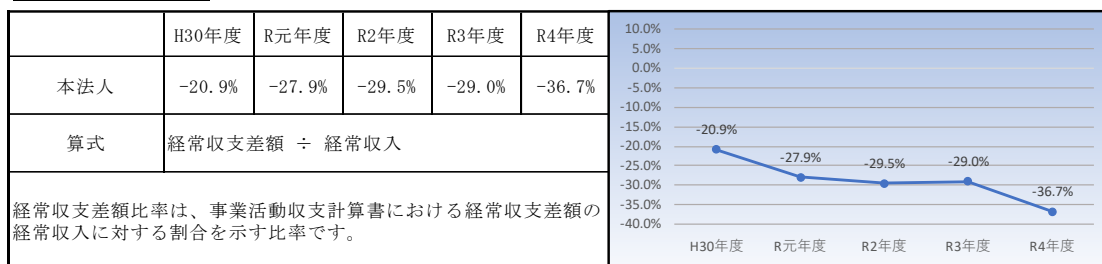
※金額は千円未満を切り捨てていますので合計額が一致しない場合があります。

(3) 主な財務比率（平成30年度～令和4年度）

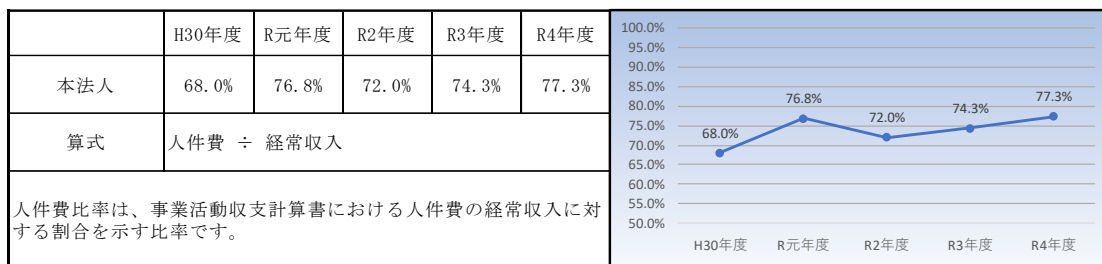
教育活動資金収支差額比率



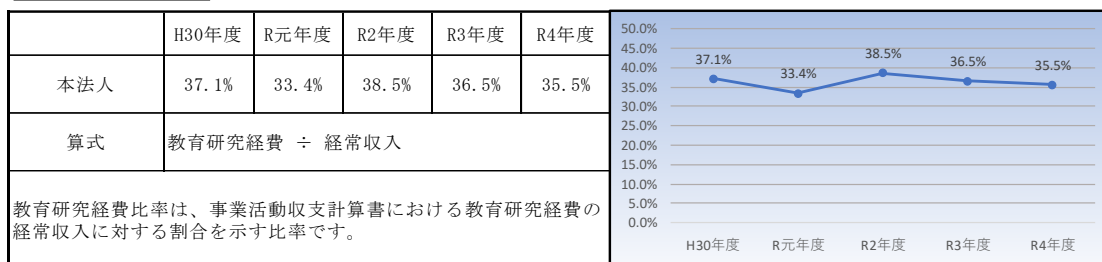
経常収支差額比率



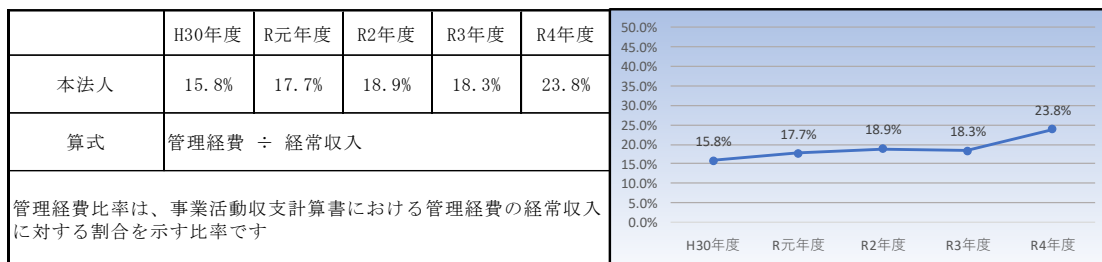
人件費比率



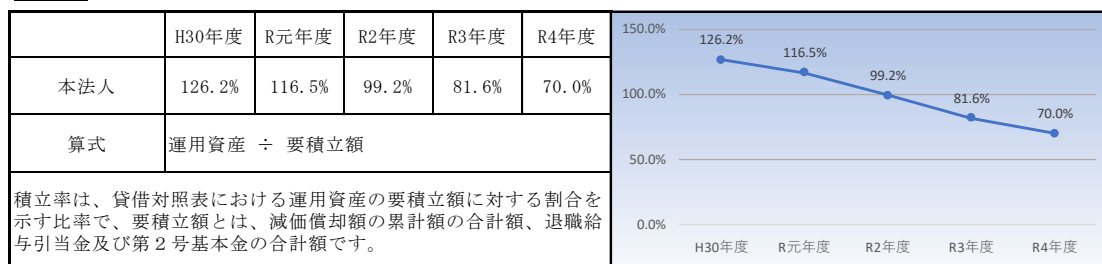
教育研究経費比率



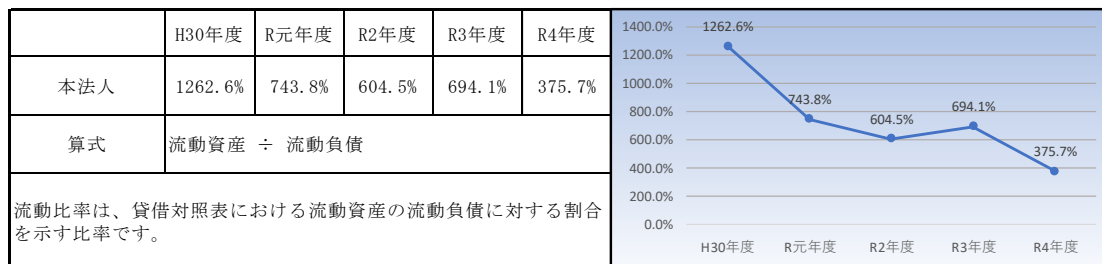
管理経費比率



積立率



流動比率



学園の経営状況については、令和4年度における教育活動資金収支差額が約1億91百万円の支出超過、経常収支差額が約4億76百万円の支出超過、基本金組入前当年度収支差額が約5億10百万円の支出超過となり、令和3年度と比較して教育活動資金収支差額が約61百万円、経常収支差額が約1億14百万円、基本金組入前当年度収支差額が約1億50百万円の支出超過となっています。

また、基本金組入額合計は約1億67百万円で、令和3年度と比較して約2億98百万円増加したため、当年度収支差額は約6億77百万円の支出超過となりました。